大学･高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	F113310103359	設置等組織名	生命理工学部（生命理工学科）
大学名	東邦大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京	事業計画名	東邦大学生命理工学部生命理工学科の設置計画

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和7年度	1-①　令和7年 7月～　生命理工学部生命理工学科の設置計画立案のための新学部設置準備室および新学部設置準備委員会の設置 2前-①　令和7年10月～ 生命理工学部生命理工学科 研究室・居室・共有エリアの新校舎建設に係る基本計画・基本設計および測量ボーリングの実施（R7.11.28承認）	1-①　令和7年 7月～　生命理工学部生命理工学科の設置計画立案のための新学部設置準備室および新学部設置準備委員会の設置 2前-①　令和7年10月～ 生命理工学部生命理工学科 研究室・居室・共有エリアの新校舎建設に係る基本計画・基本設計および測量ボーリングの実施（R7.11.28承認）	令和7年度自己評価：【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	1-②　令和8年 4月～　開設準備および入学者の確保に向けた広報活動の実施 1-③ 令和8年 9月～　ニーズ把握のための高校生および就職市場の分析や教育課程の検討に向けた企業に対するニーズ調査の実施 2前-②　令和8年4月～　生命理工学部生命理工学科 研究室・居室・共有エリアの新校舎建設に係る実施設計・測量ボーリング開始の実施（R7.11.28承認）		令和8年度自己評価：リストから選択してください。
令和9年度	2-③　令和9年4月～　生命理工学部生命理工学科 研究室・居室・共有エリアの新校舎建設に係る実施設計および建設工事の実施（R7.11.28承認）		令和9年度自己評価：リストから選択してください。
令和10年度	令和10年4月　生命理工学部開設予定 2後-④　令和10年10月～　生命理工学部生命理工学科 研究室・実習施設建設費用 2後-⑤　令和10年12月～　生命理工学部生命理工学科の実験・実習に必要となる設備・機器の導入 3-①　令和10年4月～　生命理工学部の教育・研究・入学者選抜活動の運営 3-②　令和10年6月～　生命理工学部の認知度向上や十分な学生確保を実現するための広報活動の実施		令和10年度自己評価：リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価：リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価：リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価：リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価：リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価：リストから選択してください。
令和16年度			令和16年度自己評価：リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和９年3月　認可申請予定 令和９年3月　寄附行為変更申請予定	令和９年1月 認可申請予定 令和９年1月 寄附行為変更申請予定	
定員減又は 学部等の廃止			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	東邦大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑭の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

※については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件※について	現在の状況
※文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a. 企業や自治体と連携した科目PBL等の整備・実施 産学連携の強化を図り、新学部に学ぶ学生が社会における実際の業務に直結する知識や技能を獲得することを目的として、産業界や地域社会のニーズに合わせたカリキュラムを、企業や自治体と協力してフェーズ１期間中に設計する。その際実務家教員の他に、非常勤講師として企業のエンジニアや専門家を招き、実務経験に基づく講義の提供と、ワークショップを開催できる体制を整える。企業や自治体が直面している実際の課題をPBLのテーマとして取り入れ、コース横断的なチームを編成して共同プロジェクトとして取り組むことを目指す。企業や自治体関係者を招いた成果発表会を開催することにより、プロジェクトに参画した学生が、自分たちの得た成果を社会に還元する機会を提供する。 **b. 関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施** 千葉県内の私立大学工学系学部との連携教育に係る取組として、日本大学生産工学部（千葉県習志野市）との単位互換制度の実績があり、千葉工業大学（千葉県習志野市）を加えた3大学間で施設や共同利用も進めてきた。フェーズ1期間中にこれを発展させ、生命理工学部のカリキュラムやシーに合致する分野・科目の連携を検討する。また、千葉大学環境リモートセンシングセンターとの連携協定を通して、データサイエンス分野に関する共同プログラムの立ち上げを計画する。リベラルアーツ教育のリソースが充実している放送大学（千葉県千葉市美浜区）との単位互換制度も計画中である。	**a.企業や自治体と連携した科目PBL等の整備・実施** 経済産業省が提唱する社会人基礎力の涵養、デザイン思考を中核に据えた課題解決型学習に主として取り組む科目として「スパイラル型PBL」を設計した。このPBLは、生命理工ベーシック・生命理工アドバンスト と並んで、生命理工学部カリキュラムの3本柱の一つとして位置づけた。1年次の基礎から2年次の統合、そして3年次の社会実装へと、学年進行とともに段階的に高度化する内容としており、自治体や企業の実際の現場から課題を設定し、学生がグループでの協働を通じて、実効性のある解決策を立案・実行することを目標とする。PBL科目の設計にあたっては、学内の実務経験のある教員の他、民間企業の人材育成担当者やエンジニア、クリエイティブデザイナー（いずれも令和7年度は本学理学部訪問研究員として任用）と継続的な打合せを重ねることにより、PBL科目各段階における到達目標、授業の進め方について科目関係者間で基本的な合意を得、シラバスの原案作成を進めた。PBL科目で取り組む現場の課題提供、実務経験者による話題提供等を通して、企業や自治体との連携を深めていくための仕組みとして、「産官学会による地域人材育成コンソーシアム」を立ち上げる構想について、いくつかの企業や自治体（習志野市・大田区・習志野商工会議所・大田区産業振興協会）に対し説明を行い、意見聴取を行った。PBL科目の全体設計は計画通り進んでいる。 **b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施** 放送大学（千葉県千葉市美浜区）と東邦大学との間で単位互換制度に関する協定を結び（令和7年9月4日締結）、理学部においてリベラルアーツ科目の利活用を開始した。生命理工学部も同様の対応を行う。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

□ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
b. 女子学生の確保（志願者増）に向けた取組 理学部では既に東京都と千葉県の女子高等学校５校と理数系教育に関する高大連携協定を締結して、出張講義、出張実験講座、研究室体験等を通して理工系学問分野への興味と関心を喚起する取り組みを続けている。令和5年度より実施しているJST事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」と併せて、生命理工学部においても発展的に継承する。女子中高生の保護者を対象としたワークショップ等を開催し、新しい時代のキャリア形成・支援の在り方を考える機会を提供する。女性科学者の登場アニメ「猿橋賞」にその名を冠す猿橋勝子先生（理学部の前身帝国女子理学専門学校の一期生）に代表される、本学卒業生の女性科学者や企業研究者・技術者をロールモデルとして紹介する事業を開始する。これらの活動を通して、女子中高生の理工系進路選択に対する理解の才野を拡げる。開学以来の女子理系教育の歴史と実績を持つ本学にふさわしい制度として、女子枠入試の導入をフェーズ1期間に検討する。奨学金制度を効果的に併用する制度設計により、多様な入学生の確保に努める。 **c. 地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）** 2024年度の理学部教員による地域の公私立高校への出張講義、実験講座、および、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）選定校に対する研究協力は、月平均10件以上に達する。生命理工学部においても、中学・高校における出張授業の機会を積極的に活用し、理科実験・プログラミング・研究分野紹介等を実施する。理学部で実施している「高校教員対象サイエンス教室」を共同開催して、文理横断的な探究学習の実施を支援することで、高校生の進路選択の可能性を拡げる。さらに、船橋市教育委員会との連携活動、小学6年生対象の「ふなっこ未来大学」を理学部と共同開催して、科学技術、工学等の理数系分野を中心に、子どもたちの将来の夢や目標の形成を支援する。 **d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）** 「応用化学」と「共生デザイン工学」コースのカリキュラムは、カーボンニュートラルに資する人材を養成する学位プログラムとして設定する。地域の産業界、自治体、および、初等中等教育機関との懇談会の中で、各機関のGX担当人材のリカレント教育プログラムへの要望調査と実現可能性を検討する。東邦大学理学部では、地域の生涯学習支援の観点から、船橋市教育委員会の生涯学習部がリカレント教育に関する意見交換を開始した（2024年10月）。理学部内にリカレント教育検討WGを設置して地域社会のニーズ調査と本学が提供できる教育リソースを整理する取り組みを進めている。この結果を踏まえて、「東邦大学オープンカレッジ」のプロトタイプを2025年度に開設する。生命理工学部においてもこの取り組みを継承して、社会的需要の高い成長分野の再教育機会を提供して社会的貢献する課題解決を側面から支援するとともに、現役社会人の実践知をフィードバックとして得ることで、研究と教育の質を向上させる。	**b. 女子学生の確保（志願者増）に向けた取組** 入学者選抜の在り方を検討する小委員会において、公募型推薦入試としていわゆる「女子枠入試」を行うことを決定した。理学部で実施しているもの同等の財政規模のスカラーシップを生命理工学部でも設定し、理学部では一般入試に限定していたスカラーシップ枠を、女子枠入試にも拡大することを検討している。数学に関する学力確認を含んだ選抜を行う方向で試験の詳細を設計中である。 理学部が高大連携協定を結んでいる女子高5校を含む13校に対し、令和8年1月時点の生命理工学部の設置構想資料を提示することにより、意見を聴取するアンケート調査を実施した。東邦大学において生命理工学部の設置を構想中であることを紹介するフライヤーを制作し、令和8年2月より理学部教員が高校訪問をする際に主として高校1年生へ配布すると共に、新学部の概要を説明した。理学部教員による女子高に対する出張講義などいしは大学での講座開講等は令和7年度に22件実施した。 **c. 地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）** 令和7年度の理学部教員による地域の公私立高校への出張講義や、大学キャンパスに高校生を受け入れての講義・実験講座の開講、研究室見学は延べ132件にのぼり、大学に受け入れた生徒総数は1,025名であった。また高校教員を対象としたサイエンス教室や、小学6年生を対象とした「ふなっこ未来大学」についても、令和6年度に同規模で開催した（サイエンス教室6講座91名参加、ふなっこ未来大学2名参加）。令和8年3月にSSH選定校の千葉県高等学校課題研究発表会を、本学習志野キャンパス（主に理学部講義室）で実施し、高校生・地元中学生・高校教員を中心に約1,000名の参加があった。今回は大学院理学研究科の大学院生6名と薬学研究科の大学院生の2名に協力を仰ぎ、学会発表で使用したポスターを展示して、高校生に最新の研究成果を紹介するコーナーを設置する試みを行った。本企画は本学側からの提案と高校側からの要望を調整した結果であり、発表会事務局より好評であったとの総括をいただいた。千葉県高等学校教育研究会理科部会生物分科会の開催場所として本学習志野キャンパスを活用してもらい、理学部・薬学部教員による講演を実施した。生命理工学部は、理学部、そして、本学他学部と連携してこうした取り組みをさらに強化していく予定である。 **d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）** 生命理工学部アドバンストのカリキュラムは、コース毎に複数の講義演習科目と関連する実習を組み合わせた「モジュール」を多数配置する設計とした。これらの各モジュールはマイクロクレデンシャルを意識したものになっている。このうち、応用化学コースにおいては環境化学工学モジュールが、共生デザイン工学コースでは環境社会工学モジュールが、カーボンニュートラルに資する人材を養成する学位プログラムに対応することを強く意識している。生命理工学部の設置構想を具現化するにあたり、産官学の有識者9名からなる東邦大学生命理工学部設置に係るアドバイザリーボードを組織し、令和7年度は8月と3月の2回にわたって意見を伺う機会を持った。学長主導でカリキュラム教育検討およびオープンカレッジの立ち上げのためのWGを設置し、東邦大学オープンカレッジのポータルサイト「manabiゲートウェイ」を立ち上げ、HPを公開した（令和7年10月）。社会人対象のリスキリング講座、および小中高生対象の理科講座・企業見学会を新規に実施し、令和7年度は合計27講座を掲載した。	

大学名	東邦大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	生命理工学部生命理工学科（理学関係、工学関係）

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況		選定	届出																	
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

大学名	東邦大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	470	470																	
		入学者数	人	522	451																	
		女子学生数	人	219	183																	
		社会人学生数	人	0	0																	
		留学生数	人	0	0																	
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	0	0																	
		女子学生数	人	0	0																	
		社会人学生数	人	0	0																	
		留学生数	人	0	0																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	470	470																	
		入学者数(B)	人	522	451																	
		女子学生数	人	219	183																	
		社会人学生数	人	0	0																	
		留学生数	人	0	0																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.11	0.96																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	1,880	1,880																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数(D)	人	1,986	1,968																	
		編入学者数	人	0	0																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.05																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	462	427																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	7	14																	
		授業科目の単位数	単位	47	90																	

大学名	東邦大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,020	1,020																	
		入学者数	人	1,100	1,029																	
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	0	0																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,020	1,020																	
		入学者数(B)	人	1,100	1,029																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.08	1.01																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	4,636	4,689																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数(D)	人	4,892	4,953																	
		編入学者数	人	5	4																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.06																	

４.外部資金の状況（全学）

年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
改組状況		申請-5年	申請-4年	申請-3年	申請-2年	申請-1年	申請	選定												
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	1,376,184	1,368,286	1,276,212	1,264,169	1,316,957	1,291,912	1,426,526												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	1,320,485
本事業による助成金の額(F)	千円	2,005,000
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	1,370,610

特記事項

「3.大学（学士課程）の状況-収容定員等-編入学定員」における「若干名」を示す。